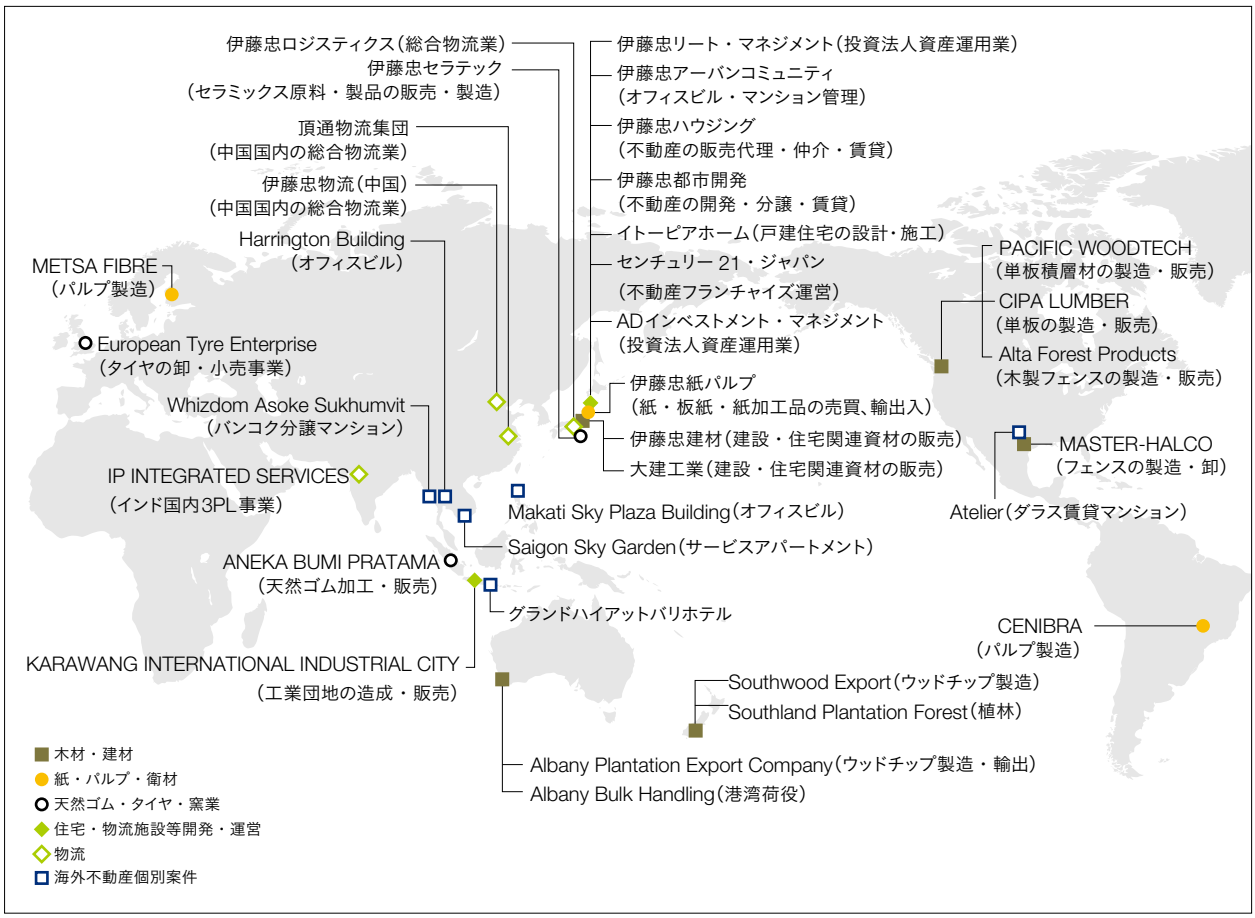
住生活カンパニー

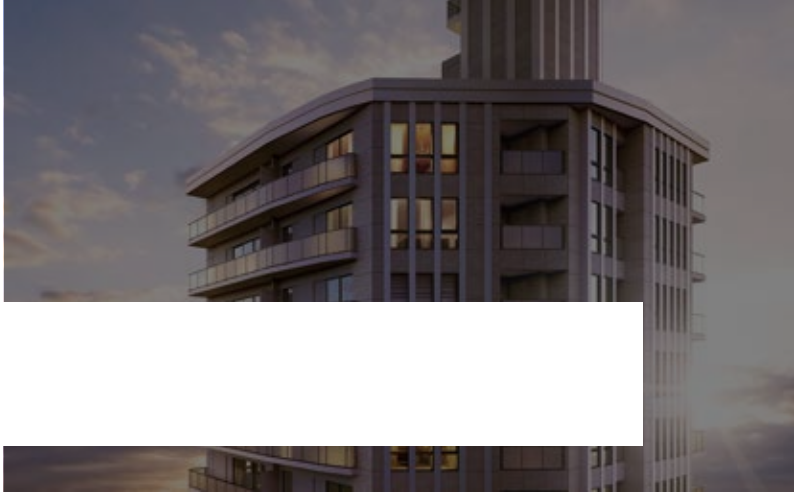
事業分野
- 紙・パルプ・衛材（製造、卸）
- 天然ゴム・タイヤ（加工、卸、小売）
- 木材・建材（製造、卸）
- 不動産（住宅・物流施設等）開発・運営
- 物流（3PL、国際輸送等）

住生活カンパニー プレジデント
吉田 朋史

左から	
生活資材・物流部門長	村井 健二
建設・不動産部門長	真木 正寿
住生活カンパニーCFO	山口 和昭
住生活経営企画部長	山内 務

事業展開





STRENGTHS カンパニーの強み

- 各事業分野における確固たる地位とバリューチェーン
- 各事業分野間の連携を通じたシナジー創出
- 資産ポートフォリオの積極的入替による経営基盤の強化

OPPORTUNITIES 成長機会

	戦略(打ち手)
次世代・新技術分野の急速な進歩に伴うビジネスモデルの変化	次世代・新技術の活用によるタイヤ・建材・不動産・物流事業等の更なる磨き込み
再生可能な資源である森林資源の取扱い	持続可能な森林資源を利用した環境にやさしい商品の取扱い拡大
専門化・高度化する物流インフラサービス需要の拡大及び中国・アセアン地域の人々の生活水準向上による市場拡大	物流不動産のバリューチェーン構築による資産回転型モデル強化及び事業会社の基盤強化による中国物流事業拡大

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

	対応
資源・原料の安定的な調達・供給	ブラジルでのJ／Vパートナーとの植林への持続的取組み、長期的な原木の安定供給が可能なフィンランドでのパルプ事業強化
	セメント代替材である持続可能な副産物(スラグ)について、事業への出資検討を含む継続的・安定的な商流構築
	トレーサビリティシステムを使った持続可能な天然ゴムの普及

(⇨Page 50 サステナビリティ)

ESGリスクの低減に向けた取組み

天然ゴムのトレーサビリティ実証実験開始

天然ゴムは日々の生活に欠かせない天然資源です。持続可能な社会への意識の高まりに伴い、調達活動における高い透明性が求められるようになりました。植林地域の広さや流通経路の複雑さにより、これまでは生産者の実態を把握することは著しく困難でした。当社は子会社のインドネシアANEKA BUMI PRATAMA社のサプライチェーンを活用し、天然ゴム業界では世界初の試みとしてブロックチェーン技術を活用した実証実験を開始し、これまで困難であったトレーサビリティの実現を推進します。更に、世界有数の天然ゴム会社であるHalcyon Agri Corporation社が設立した、持続可能な天然ゴム取引のマーケット・プラットフォームを運営するHeveaConnect社との資本提携により、持続可能な天然ゴムの普及を目指します。

天然ゴムの樹液採取

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 住生活カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。
https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/general/

業績推移

セグメント概要

	全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)			
	基礎収益	総資産	実質営業キャッシュ・フロー	連結従業員数
繊維カンパニー	6.6%	5.6%	6.1%	9.7%
機械カンパニー	12.3	12.6	11.8	11.7
金属カンパニー	16.6	9.5	20.8	0.5
エネルギー・化学品カンパニー	10.2	14.2	18.4	11.7
食料カンパニー	15.6	25.9	20.2	33.3
住生活カンパニー	11.8	10.4	10.6	15.8
情報・金融カンパニー	11.9	9.6	13.8	14.8
その他及び修正消去	15.1	12.2	▲1.8	2.6
非資源	82.1%	89.3%	72.8%	93.7%
資源	17.9%	10.7%	27.2%	6.3%

繊維カンパニー

Page 90

ROA
5.9%

機械カンパニー

Page 92

ROA
4.0%

金属カンパニー

Page 94

ROA
9.4%

エネルギー・化学品カンパニー

Page 96

ROA
6.1%

食料カンパニー

Page 98

ROA
8.0%

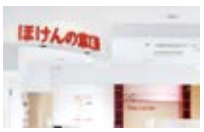
住生活カンパニー

Page 100

ROA
6.4%

情報・金融カンパニー

Page 102

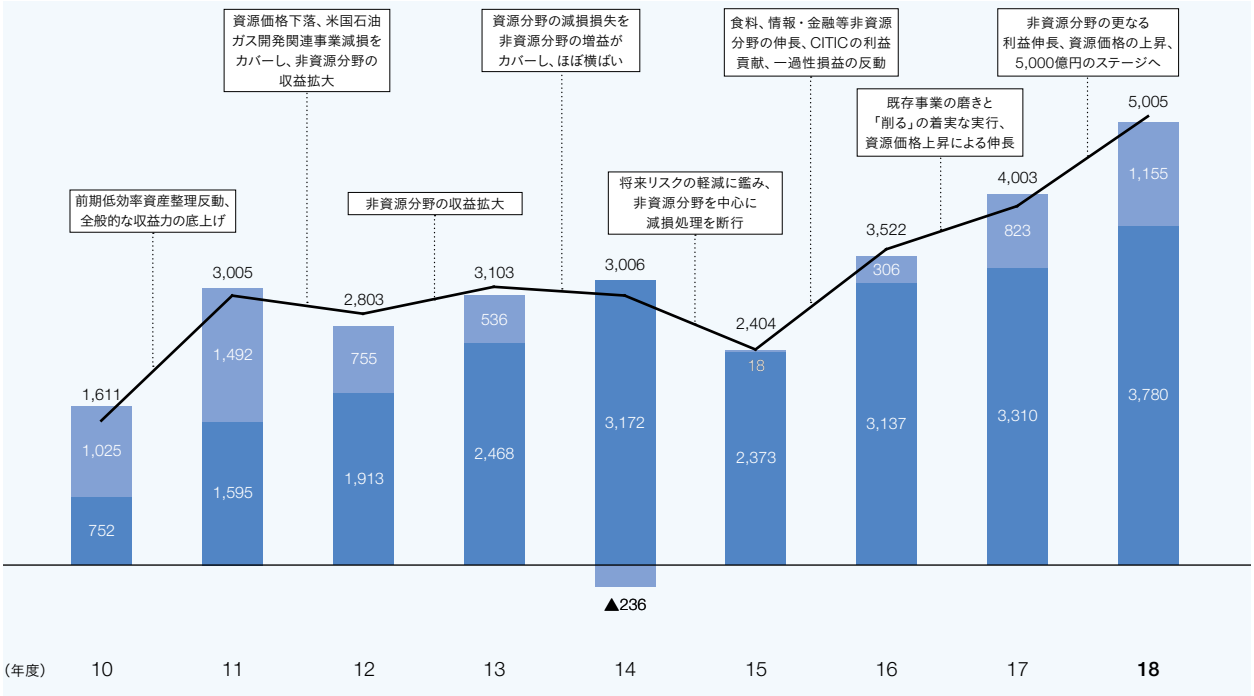


ROA
7.4%

その他及び修正消去

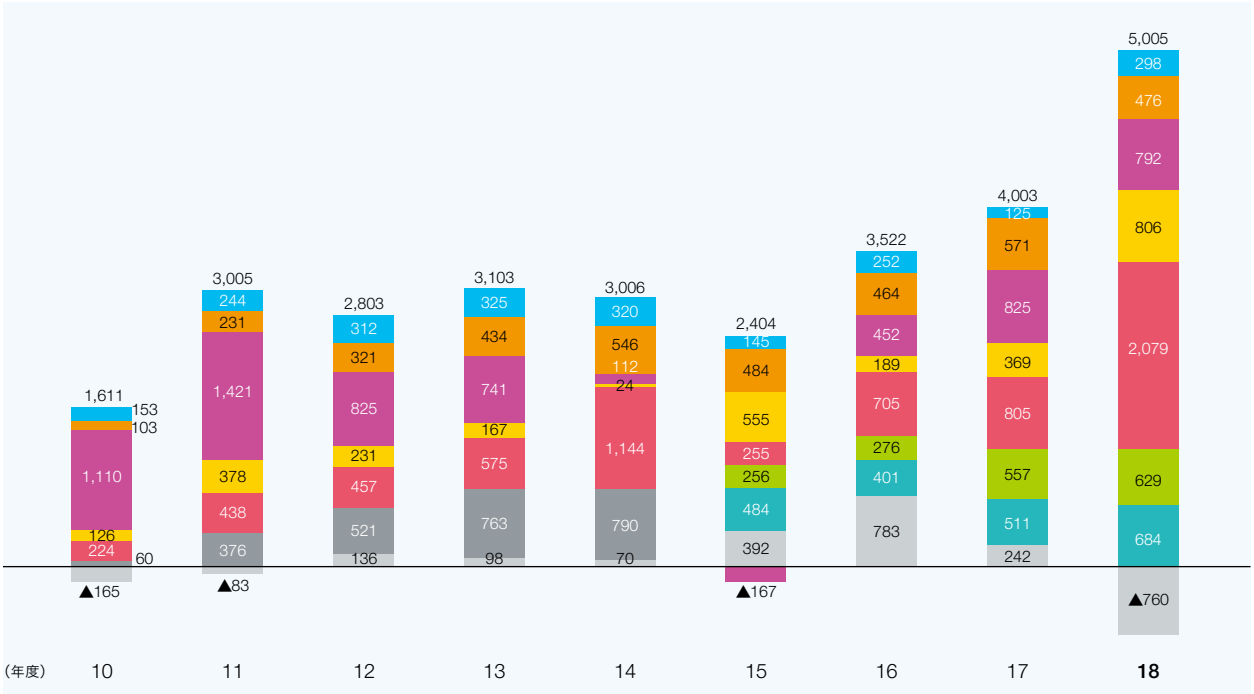
※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準(IFRS)

連結純利益(非資源／資源)(億円)



― 連結純利益　■ 非資源利益　■ 資源利益
※ CITIC／CP関連の損益を除き、「その他及び修正消去」は、非資源利益、資源利益に含まれておりません。

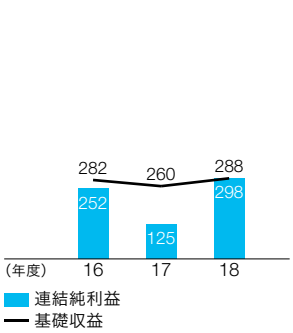
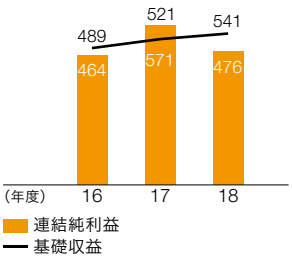
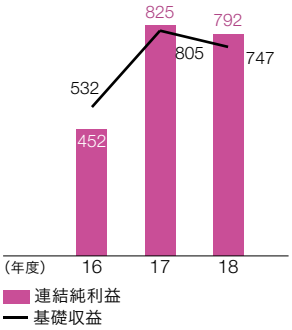
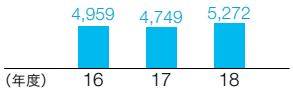
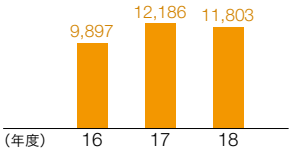
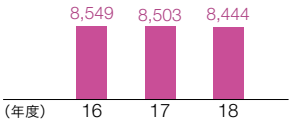
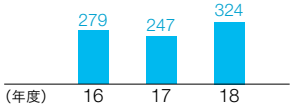
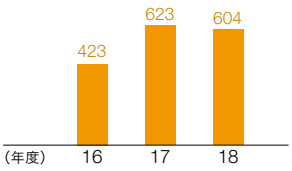
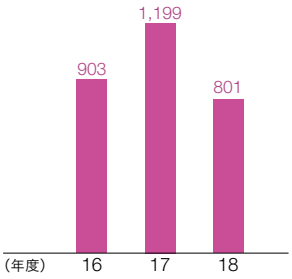
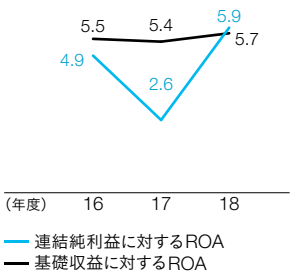
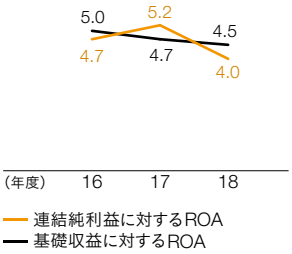
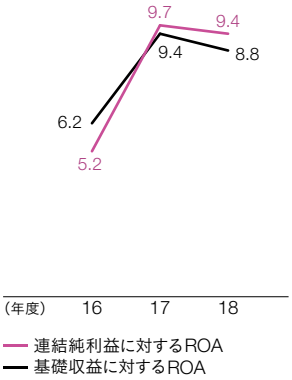
オペレーティングセグメント別連結純利益(億円)



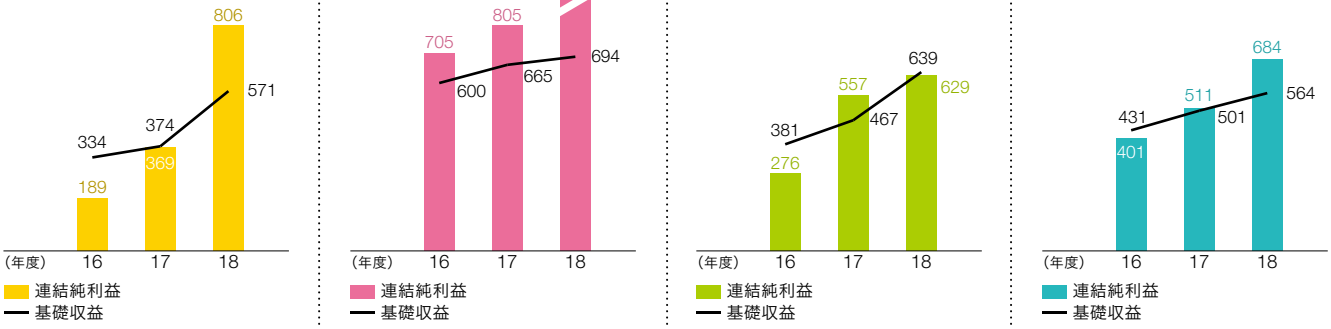
一過性損益								
▲575	200	0	0	▲50	▲750	▲180	▲165	285
基礎収益								
2,186	2,805	2,803	3,103	3,056	3,154	3,702	4,168	4,720

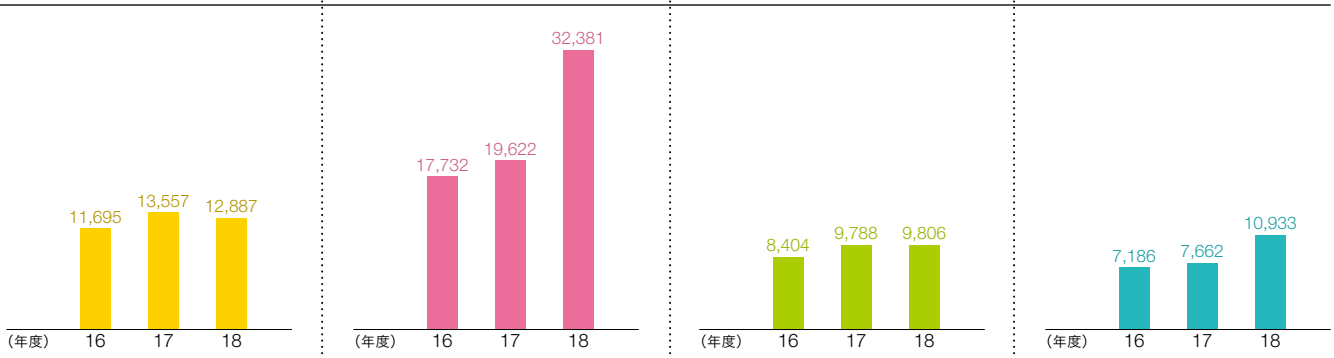
■ 繊維カンパニー　■ 機械カンパニー　■ 金属カンパニー　■ エネルギー・化学品カンパニー　■ 食料カンパニー
■ 住生活・情報カンパニー(2014年度まで)　■ 住生活カンパニー(2015年度以降)　■ 情報・金融カンパニー(2015年度以降)　■ その他及び修正消去
※ 2016年4月より、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」と「情報・金融カンパニー」に改編しました。

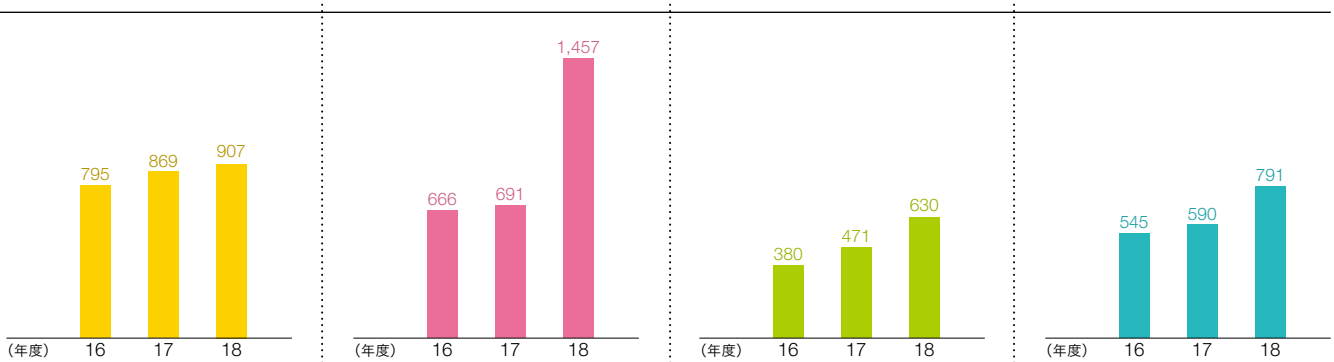
セグメント別業績推移

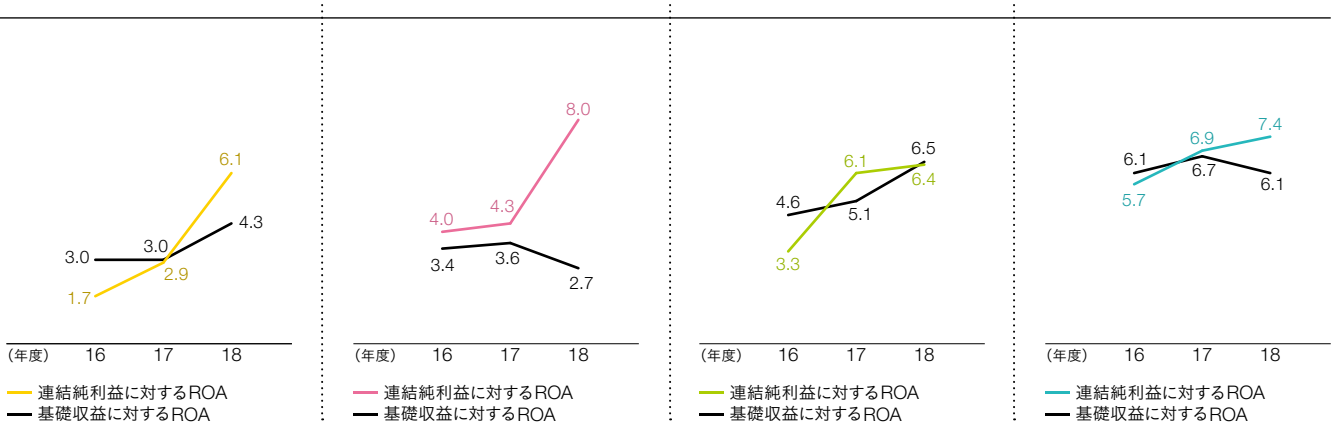
	繊維カンパニー	機械カンパニー	金属カンパニー
連結純利益と基礎収益（億円）			
総資産（億円）			
実質営業キャッシュ・フロー※（億円） ※「営業キャッシュ・フロー」－「運転資金の増減」			
ROA（%）			

エネルギー・化学品カンパニー	食料カンパニー	住生活カンパニー	情報・金融カンパニー









主要連結対象会社からの取込損益

繊維カンパニー

単位：億円

	取込比率*2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		252	125	**298**	330
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
㈱ジョイックスコーポレーション	100.0%	14	15	**12**	14
㈱デサント	40.0%	15	14	**12**	21
㈱三景	100.0%	20	1	**19**	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0%	8	2	**11**	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	100.0%	9	10	**11**	11

機械カンパニー

単位：億円

	取込比率*2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		464	571	**476**	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
東京センチュリー㈱	25.2%	102	125	**126**	136
I-Power Investment Inc.	100.0%	10	53	**▲58**	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0%	8	19	**10**	10
㈱ジャムコ	33.4%	4	6	**6**	9
㈱ヤナセ	66.0%	27	37	**11**	56
伊藤忠TC建機㈱※	100.0%	7	6	**6**	6
伊藤忠マシンテクノス㈱	100.0%	11	8	**14**	13
センチュリーメディカル㈱	100.0%	5	5	**7**	8

※ 2019年7月1日に「伊藤忠建機㈱」から「伊藤忠TC建機㈱」に社名変更しました。

金属カンパニー

単位：億円

	取込比率*2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		452	825	**792**	960
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(IMEA)	100.0%	428	623	**601**	707
日伯鉄鉱石㈱(CSN Mineração)	75.7%	▲29	33	**17**	—
ITOCHU Coal Americas Inc.(Drummond)	100.0%	▲26	29	**20**	—
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	50.0%	76	92	**121**	—
伊藤忠メタルズ㈱	100.0%	11	16	**16**	13*3

エネルギー・化学品カンパニー

単位：億円

	取込比率*2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		189	369	**806**	550
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.(ACG project)	100.0%	7	23	**33**	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0%	18	▲18	**5**	9
伊藤忠エネクス㈱	54.0%	55	60	**65**	64
日本南サハ石油㈱(Eastern Siberia Project)	25.2%	11	40	**91**	—
LNG配当(税後)	—	32	44	**62**	52
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	100.0%	31	37	**52**	45
伊藤忠プラスチックス㈱	100.0%	42	40	**38**	24*3
タキロンシーアイ㈱※	51.2%	54	30	**29**	69

※ タキロン㈱とシーアイ化成㈱は2017年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ㈱となりました。これに伴い、タキロンシーアイ㈱の2016年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しています。

食料カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		705	805	**2,079**	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱	50.2%	74	118	**173**	0*3
Dole International Holdings㈱	100.0%	83	32	**78**	100
㈱日本アクセス	100.0%	122	98	**116**	81*3
不二製油グループ本社㈱	34.0%	27	42	**30**	52
プリマハム㈱	39.8%	37	41	**32**	37
伊藤忠食品㈱	52.2%	17	22	**17**	21
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9%	27	37	**27**	—

住生活カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		276	557	**629**	700
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
European Tyre Enterprise Limited（Kwik-Fit）	100.0%	▲52	58	**42**	51
ITOCHU FIBRE LIMITED（METSA FIBRE）	100.0%	43	99	**161**	—
日伯紙パルプ資源開発㈱（CENIBRA）	33.3%	29	42	**73**	—
伊藤忠建材㈱	100.0%	26	27	**29**	29
大建工業㈱	35.0%	18	16	**13**	21
伊藤忠都市開発㈱	100.0%	26	24	**29**	27
伊藤忠ロジスティクス㈱	100.0%	24	27	**31**	28*3

情報・金融カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		401	511	**684**	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	58.2%	126	136	**142**	157
㈱ベルシステム24ホールディングス	40.8%	14	12	**12**	28
コネクシオ㈱	60.3%	39	41	**40**	—
伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱ （㈱スカパーJSATホールディングス）	63.0%	22	▲2	**14**	16
ポケットカード㈱	63.1%	6	13	**39**	21*3
㈱オリエントコーポレーション	16.5%	50	42	**42**	—

第８カンパニー

単位：億円

	取込比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し*1
連結純利益		—	—	**—**	300
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱	50.2%*3	—	—	**—**	251
㈱日本アクセス	40.0%*3	—	—	**—**	54
伊藤忠プラスチックス㈱	40.0%*3	—	—	**—**	16
ポケットカード㈱	30.9%*3	—	—	**—**	20※
伊藤忠メタルズ㈱	30.0%*3	—	—	**—**	5
伊藤忠ロジスティクス㈱	5.0%*3	—	—	**—**	2

※ ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱経由の取込損益を含んでいます。

*1「2019年度見通し」は、第８カンパニー新設に伴い、2019年8月2日に公表した修正見通しを記載しています。
*2 2019年3月31日時点の取込比率を記載しています。
*3 第８カンパニー新設に伴い、取込損益の一部を第８カンパニーに移管しました。移管した比率については、第８カンパニーに記載の取込比率をご参照ください。